



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

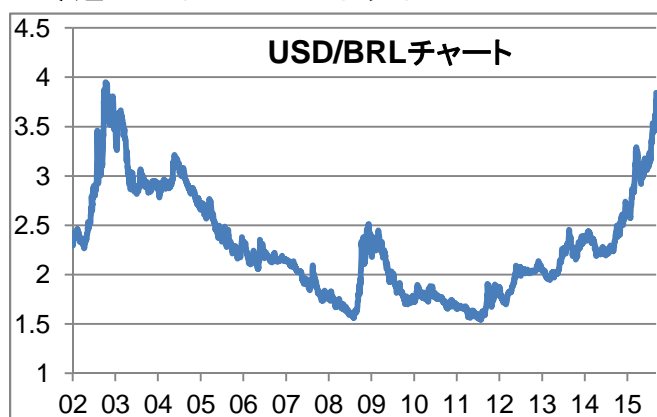
			8月31日	9月1日	9月2日	9月3日	9月4日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.6200	3.6980	3.7610	3.7400	3.8430	+0.1030
	BRL/JPY	Spot	33.46	32.27	32.01	32.11	30.98	-1.13
	EUR/USD	Spot	1.1213	1.1317	1.1225	1.1124	1.1137	+0.0013
	USD/JPY	Spot	121.22	119.38	120.34	120.07	119.01	-1.06
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.34	14.21	14.26	14.30	14.67	+0.3784
	Future	1Year(p.a.)	14.40	14.55	14.89	14.71	15.01	+0.2960
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.006	2.066	2.315	2.290	2.827	+0.537
	USD	1Year(p.a.)	2.693	2.742	3.114	3.206	3.977	+0.771
株式	Bovespa指数		46,625.52	45,477.06	46,463.96	47,365.87	46,497.72	-868.15
CDS	CDS Brazil 5y		350.00	367.59	379.31	371.38	382.00	+10.63
商品	CRB指数		202.091	195.999	196.776	198.499	196.699	-1.800

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週の為替相場は3.5830で寄り付き、直後に週間高値となる3.5820をつけた。
- ・ 週初は政府が議会に提出した来年度予算で300億レアルの歳入不足になると予想したことを受けてレアルは軟調に推移した。中国の製造業PMIが3年ぶりの低水準となり中国株式市場の続落したことを受けて全世界的に株式が売られ、為替市場は円とスイスフランが買われて新興国通貨が売られる典型的なリスクオフムードの相場展開となった。レアルは3.70を下抜けた。COPOMでは予想通り政策金利が据え置かれたが、マーケットの反応は薄かった。
- ・ 中銀のアナリスト予想集計では、2015年のGDP成長率予想が-2.06%から-2.26%に7週間連続で引き下げられ、2016年は-0.24%から-0.4%へ4週連続で引き下げられた。インフレ率予想は2015年が9.29%から9.28%に小幅下方修正、2016年が5.50%から5.51%への小幅上方修正となった。
- ・ 週央にかけてはレヴィ伯財務相が更迭される可能性が高まっているとの憶測を受けてレアルは続落した。米ページブックで7-8月に大部分の地域で景気が拡大したことが報告されるとドルが買われ、レアルは3.77台まで下落した。
- ・ 3日にはECB理事会後のドラギ総裁の記者会見でECBが景気鈍化の場合には量的緩和を拡大する準備があるとの示唆されたことを受けてリスク資産が反発した。レアルは3.80まで売られていたが、このニュースを受けて3.73台半ばまで反発した。
- ・ 週末にかけては8月の米NFPが市場予想よりも弱かったことを受けて再びリスク資産売りの流れとなり、レアルは急反落した。レアルは2002年10月以来12年10ヶ月ぶりとなる安値3.8610を示現し、3.8430で越週となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

レアルが2002年10月以来の最安値を更新

政府が議会に提出した2016年予算案で約300億レアルの財政赤字を予想したことを受けて、格下げ懸念が高まりレアルは12年10ヶ月ぶりの安値となる3.8610をつけた。今週のオープンからの下落率は実に7%を超える。5年もののCDSは382bpsまで上昇し、リーマンショックの頃の水準に近づいてきている。大統領や本人からは否定の発言が出ているが、レヴィ伯財務相が更迭されるとの思惑も広がっており、財政改革への期待感急速に後退している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等によって生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.60－3.90

今週のレアルは財政改革への期待感の後退と格下げ懸念の拡大を背景に大きく売られた。中国が後半から連休に入ったため、中国株は動かなかったが、世界的にリスクオフムードが続いており株式や商品価格が軟調に推移している。レアルはほぼ一本調子に下落し、1週間で7%の大幅安となったが、当局からは通貨安を牽制する動きは今の所出ていない。本日発表された8月の米雇用統計はNFPが市場予想を大幅に下回ったが、前月分は大幅上方修正されており、失業率は2008年4月以来の水準である5.1%まで下落した。本日のドルは対主要通貨で売られたが、内容は強弱入り混じっており、ドル売りの反応は限定的と見られる。

来週は連休明けの中国株の動向に注目が集まる。中国当局は矢継ぎ早に対策を打っているが、調整局面はまだ続きそう。リスクオフムードの中でレアルは引き続き軟調に推移する可能性が高いと予想する。イベントとしては10日に公表されるCOPOM議事録に焦点が当たっている。ブラジル中銀は当面金利を据え置くと見方が大勢だが、中銀の景気やインフレに対する見解によって政策金利予想が動くようなら、為替相場にも多少影響が出ると思われる。明るい内容は期待できず、基本的にはレアル売り材料になりやすいと思われる。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	0.32%	0.40%	0.58%
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	7.70%	7.80%	7.43%
ブラジル	自動車販売台数(ブラジル自工会)	--	207250	227616
米	非農業部門雇用者数変化	217K	173K	245K
米	失業率	5.2%	5.1%	5.3%
米	平均時給(前月比)	0.2%	0.3%	0.2%
米	労働参加率	62.7%	62.6%	62.6%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
中国	9/7	貿易収支	Aug	\$48.00B	\$43.03B
ブラジル	9/8	FGV CPI IPC-S	Sep-07	0.20%	0.22%
ブラジル	9/8	貿易収支(週次)	Sep-06	--	\$636M
ブラジル	9/9	IGP-M Inflation 1st Preview	Sep	0.45%	0.10%
米	9/9	MBA住宅ローン申請指数	Sep-04	--	11.3%
ブラジル	9/10	IBGEインフレ率IPCA(前月比)	Aug	0.25%	0.62%
ブラジル	9/10	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Aug	9.56%	9.56%
米	9/10	輸入物価指数(前月比)	Aug	-1.6%	-0.9%
米	9/10	新規失業保険申請件数	Sep-05	275K	282K
米	9/10	卸売在庫(前月比)	Jul	0.30%	0.90%
ブラジル	9/11	FIPE CPI-週次	Sep-07	0.49%	0.67%
米	9/11	PPI 最終需要(前月比)	Aug	-0.1%	0.2%
米	9/11	ミシガン大学消費者マインド	Sep P	91.2	91.9
米	9/11	月次財政収支	Aug	-\$84.1B	-\$149.2B

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。